【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第24期　第２四半期(自　2020年７月１日　至　2020年９月30日)
【会社名】	ジャパンマテリアル株式会社
【英訳名】	ＪＡＰＡＮ　ＭＡＴＥＲＩＡＬ　Ｃｏ．，Ｌｔｄ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　田中　久男
【本店の所在の場所】	三重県三重郡菰野町永井3098番22
【電話番号】	(059)399-3821(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長　竹村　光司
【最寄りの連絡場所】	三重県三重郡菰野町永井3098番22
【電話番号】	(059)399-3821(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長　竹村　光司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第２四半期 連結累計期間	第24期 第２四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 2019年４月１日 至 2019年９月30日	自 2020年４月１日 至 2020年９月30日	自 2019年４月１日 至 2020年３月31日
売上高	(千円)	16,597,842	16,244,775	34,234,075
経常利益	(千円)	3,254,605	4,053,921	8,133,702
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,221,413	2,801,010	5,596,587
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,153,326	2,791,581	5,587,628
純資産額	(千円)	23,672,938	28,462,128	27,107,240
総資産額	(千円)	30,975,737	34,920,465	34,739,948
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	21.65	27.29	54.54
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	76.4	81.5	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,719,064	2,498,511	8,880,202
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△212,291	△650,137	△504,091
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△3,429,933	△1,495,255	△4,976,375
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,509,945	6,213,777	5,870,276

回次		第23期 第２四半期 連結会計期間	第24期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年７月１日 至 2019年９月30日	自 2020年７月１日 至 2020年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	13.53	13.38

(注) １ 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、段階的に社会経済活動が再開されており、各種政策の効果により景気は持ち直しの動きがみられるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界では、ＩｏＴや５Ｇ(第５世代移動通信システム)の普及によるデータセンター向け等の増加に伴い、半導体需要は回復傾向にあります。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、主要顧客である半導体工場において新規設備投資は一部減速感がみられたものの、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)は、半導体工場での生産活動が拡大していることから、半導体製造装置メンテナンスを中心に堅調に推移したことにより、売上高は15,598百万円(前年同四半期比1.0%減)、セグメント利益は4,383百万円(前年同四半期比26.7%増)となりました。

なお、エレクトロニクス関連事業のセグメント利益は、前期第１四半期のイニシャル部門において、顧客の新設工場での新規設備投資に伴う供給配管施工のコスト増加の影響があったことから、当第２四半期連結累計期間のセグメント利益は前年同四半期比で増加となりました。

一方、グラフィックスソリューション事業においては、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い展示会等が中止となるなど営業活動が制限され、また顧客のイベント開催自粛等の影響を受け機器設備、デジタルサイネージ関連製品が伸び悩んだことから、売上高は528百万円(前年同四半期比26.9%減)、セグメント利益は107百万円(前年同四半期比32.3%減)となりました。

また、太陽光発電事業では、三重県内で３か所の太陽光発電所が稼働していることから、売上高は117百万円(前年同四半期比1.6%減)、セグメント利益は54百万円(前年同四半期比0.8%増)となりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は16,244百万円(前年同四半期比2.1%減)、営業利益は4,052百万円(前年同四半期比25.0%増)、経常利益は4,053百万円(前年同四半期比24.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,801百万円(前年同四半期比26.1%増)となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、34,920百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が701百万円減少、リース債権及びリース投資資産が641百万円減少したものの、現金及び預金が948百万円増加、仕掛品が660百万円増加したことによります。

(負債の部)

当第２四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,174百万円減少し、6,458百万円となりました。これは主に未払金が602百万円減少、支払手形及び買掛金が489百万円減少したことによります。

(純資産の部)

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,354百万円増加し、28,462百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,801百万円の計上及び配当金の支払1,436百万円により利益剰余金が1,364百万円増加したことによります。

(2)　キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、6,213百万円(前連結会計年度末5,870百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、2,498百万円(前年同四半期は3,719百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4,051百万円、売上債権の減少710百万円、リース債権及びリース投資資産の減少641百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,432百万円、たな卸資産の増加787百万円、仕入債務の減少488百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、650百万円(前年同四半期は212百万円の支出)となりました。支出の主なものは、定期預金の預入による支出688百万円、有形固定資産の取得による支出31百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1,495百万円(前年同四半期は3,429百万円の支出)となりました。支出の主なものは、配当金の支払額1,436百万円であります。

(3)　優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)　研究開発活動

該当事項はありません。

(5)　主要な設備

当第２四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

３　【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,000,000
計	324,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(2020年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2020年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,149,520	105,149,520	東京証券取引所(市場第一部)及び名古屋証券取引所(市場第一部)	１単元の株式数　100株 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない標準となる株式
計	105,149,520	105,149,520	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年９月30日	―	105,149,520	―	1,317,815	―	1,720,545

(5) 【大株主の状況】

2020年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
田中　久男	埼玉県和光市	14,314,500	13.9
田中　智和	三重県四日市市	9,699,900	9.5
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,263,900	8.1
株式会社ＨＴ	埼玉県和光市白子1丁目10-30　606号	6,000,000	5.8
Ｔ＆Ｔ株式会社	三重県四日市市堀木2丁目3番1-1005号 ローレルコート四日市	6,000,000	5.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,772,800	4.7
喜多　照幸	東京都品川区	3,024,660	2.9
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO　0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,311,100	2.3
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,160,000	2.1
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.(東京都港区六本木6丁目10番1号　六本木ヒルズ森タワー)	1,943,300	1.9
計	―	58,490,160	57.0

(注)　上記のほか、当社保有の株式2,528,574株があります。

(6) 【議決権の状況】

①　【発行済株式】

2020年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　2,528,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 102,615,900	1,026,159	―
単元未満株式	普通株式　5,120	―	―
発行済株式総数	105,149,520	―	―
総株主の議決権	―	1,026,159	―

②　【自己株式等】

2020年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菰野町永井3098番22	2,528,500	―	2,528,500	2.40
計	―	2,528,500	―	2,528,500	2.40

2　【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(2020年７月１日から2020年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(2020年４月１日から2020年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2020年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,004,956	6,953,068
受取手形及び売掛金	11,990,961	11,289,063
商品及び製品	580,698	699,361
仕掛品	980,850	1,641,840
原材料及び貯蔵品	1,613,636	1,620,318
その他	1,471,478	1,448,377
流動資産合計	22,642,582	23,652,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,023,617	3,933,713
その他（純額）	2,622,277	2,479,283
有形固定資産合計	6,645,895	6,412,996
無形固定資産		
のれん	122,946	60,457
その他	53,110	53,761
無形固定資産合計	176,057	114,219
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	3,933,419	3,383,323
差入保証金	603,421	608,687
その他	※ 738,570	※ 749,209
投資その他の資産合計	5,275,412	4,741,220
固定資産合計	12,097,365	11,268,436
資産合計	34,739,948	34,920,465
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,985,537	2,496,027
短期借入金	72,744	44,607
未払金	1,017,286	414,298
未払費用	285,593	325,400
未払法人税等	1,378,775	1,299,150
賞与引当金	496,964	510,996
その他	295,155	302,038
流動負債合計	6,532,057	5,392,519
固定負債		
リース債務	679,945	600,757
退職給付に係る負債	318,955	361,051
資産除去債務	30,042	29,715
その他	71,706	74,292
固定負債合計	1,100,649	1,065,817
負債合計	7,632,707	6,458,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2020年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,598,482	1,598,482
利益剰余金	25,293,755	26,658,072
自己株式	△1,066,672	△1,066,672
株主資本合計	27,143,379	28,507,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,570	△3,927
為替換算調整勘定	△31,462	△43,442
退職給付に係る調整累計額	1,892	1,801
その他の包括利益累計額合計	△36,139	△45,568
純資産合計	27,107,240	28,462,128
負債純資産合計	34,739,948	34,920,465

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日)
売上高	16,597,842	16,244,775
売上原価	12,004,310	10,848,622
売上総利益	4,593,531	5,396,153
販売費及び一般管理費	※　1,352,111	※　1,343,999
営業利益	3,241,420	4,052,153
営業外収益		
受取利息	6,847	5,602
受取配当金	10,037	2,307
受取賃貸料	8,037	7,479
助成金収入	2,390	22,012
その他	6,141	5,628
営業外収益合計	33,454	43,031
営業外費用		
支払利息	4,652	3,093
為替差損	13,165	35,797
不動産賃貸費用	2,066	2,041
その他	384	332
営業外費用合計	20,269	41,264
経常利益	3,254,605	4,053,921
特別利益		
固定資産売却益	―	484
特別利益合計	―	484
特別損失		
固定資産除売却損	2,176	2,554
投資有価証券評価損	6,500	―
特別損失合計	8,676	2,554
税金等調整前四半期純利益	3,245,928	4,051,851
法人税、住民税及び事業税	1,024,045	1,249,734
法人税等調整額	469	1,106
法人税等合計	1,024,515	1,250,840
四半期純利益	2,221,413	2,801,010
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,221,413	2,801,010

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）
四半期純利益	2,221,413	2,801,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,047	2,642
為替換算調整勘定	△72,134	△11,980
退職給付に係る調整額	―	△91
その他の包括利益合計	△68,087	△9,429
四半期包括利益	2,153,326	2,791,581
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,153,326	2,791,581
非支配株主に係る四半期包括利益	―	―

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,245,928	4,051,851
減価償却費	286,370	301,997
のれん償却額	61,787	60,850
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10,542	△8,785
賞与引当金の増減額（△は減少）	41,131	14,032
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18,613	41,809
受取利息及び受取配当金	△16,884	△7,910
支払利息	4,652	3,093
為替差損益（△は益）	1,126	4,932
投資有価証券評価損益（△は益）	6,500	―
固定資産除売却損益（△は益）	2,176	2,069
売上債権の増減額（△は増加）	1,066,228	710,413
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,251,451	△787,730
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	599,951	641,522
仕入債務の増減額（△は減少）	△566,577	△488,129
その他	△806,752	△613,366
小計	5,185,161	3,926,649
利息及び配当金の受取額	10,807	7,875
利息の支払額	△4,450	△3,093
法人税等の支払額	△1,472,453	△1,432,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,719,064	2,498,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△688,380
定期預金の払戻による収入	―	79,508
有形固定資産の取得による支出	△194,875	△31,268
無形固定資産の取得による支出	△4,382	△6,885
その他	△13,033	△3,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,291	△650,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,088,895	△27,110
配当金の支払額	△1,334,072	△1,436,693
その他	△6,965	△31,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,429,933	△1,495,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,024	△9,616
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	37,814	343,501
現金及び現金同等物の期首残高	2,472,129	5,870,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　2,509,945	※　6,213,777

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2020年９月30日)
投資その他の資産(その他)	179,417千円	171,504千円

(四半期連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日)
役員報酬	215,964千円	213,944千円
給料及び手当	255,386千円	279,099千円
貸倒引当金繰入額	△10,542千円	△10,741千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日)
現金及び預金	2,509,945千円	6,953,068千円
預入期間が３か月超の定期預金	―	△739,291千円
現金及び現金同等物	2,509,945千円	6,213,777千円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第22回定時株主総会 2019年６月26日	普通株式	1,334,072	13.00	2019年３月31日	2019年６月27日	利益剰余金

2　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自　2020年４月１日　至　2020年９月30日)

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第23回定時株主総会 2020年６月24日	普通株式	1,436,693	14.00	2020年３月31日	2020年６月25日	利益剰余金

2　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス関連事業	グラフィックスソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	15,755,318	722,754	119,769	16,597,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	15,755,318	722,754	119,769	16,597,842
セグメント利益	3,459,984	158,519	53,885	3,672,389

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利　　益	金　　額
報告セグメント計	3,672,389
全社費用（注）	△434,245
その他	3,276
四半期連結損益計算書の営業利益	3,241,420

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　2020年４月１日　至　2020年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス関連事業	グラフィックスソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	15,598,543	528,394	117,838	16,244,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	15,598,543	528,394	117,838	16,244,775
セグメント利益	4,383,234	107,322	54,301	4,544,858

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利　　益	金　　額
報告セグメント計	4,544,858
全社費用（注）	△495,535
その他	2,831
四半期連結損益計算書の営業利益	4,052,153

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	21円65銭	27円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,221,413	2,801,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,221,413	2,801,010
普通株式の期中平均株式数(株)	102,620,946	102,620,946

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　新　家　徳　子　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大　橋　敦　司　印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の2020年４月１日から2021年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2020年７月１日から2020年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2020年４月１日から2020年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の2020年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。